

NEWS RELEASE

平成 20 年 5 月 22 日

電通機構改正

株式会社電通（高嶋達佳社長）は、平成 20 年 7 月 1 日付けで、以下のような組織改編を行う。

<組織改編の狙い>

当社グループのさらなる成長に向け、本部制を廃止し「局」を基本組織とする組織体制に改める。組織間やグループ会社との壁を低くし、当社および当社グループが一丸となって事業推進に取り組める、そして環境変化に柔軟かつダイナミックに対応できる体制としていく。クロスメディアに対応し統合的な課題解決力を備えた真のソリューション企業となるべく、専門領域の強化と営業体制の改革を行うほか、間接部門や管理系部署の縮小・簡素化を行う。

改編後の組織を以下のとおりとする。（下線は新設）

なお、セクター等は管轄上の括りであり組織とはしない。

<新組織体制>**[直轄]**

監査役会業務室、監査局、経営企画局（一部改組）、グループ経営管理局（新設）、インキュベーション室（新規事業の開発支援等、新設）グローバル・ヒューマン・リソース室（グローバル人事・人材開発の制度設計等、新設）

[コーポレート・セクター]

コーポレート改革推進室（新設）、総務局（改組）、人事局（人材育成推進センターを吸収し、人材開発局を改組）、経理局（財務局を統合し改組）、情報システム局、法務室、コーポレート・コミュニケーション局

[ビジネス統括]

ビジネス統括局（新設）、グローバル事業統括局（国際事業統括局を改称・改組）、中国統括室、インド・ロシア室（新設）

[アカウント・セクター]

アカウント業務管理室（新設）、第 1 営業局、第 2 営業局、第 3 営業局、第 4 営業局、第 5 営業局、第 6 営業局、第 7 営業局、第 8 営業局、第 9 営業局、第 10 営業局、第 11 営業局、第 12 営業局、アカウント・マネジメント局、第 14 営業局、第 15 営業局、第 16 営業局、第 17 営業局、第 18 営業局、第 19 営業局、第 20 営業局、グローバルアカウントマネジメント局、パブリックアカウントマネジメント局（新設）

[ソリューション・セクター]

ソリューション業務管理室（新設）、第 1 クリエーティブ局（第 1CD 局を改称・改組）、第 2 クリエーティブ局（第 2CD 局を改称・改組）、第 3 クリエーティブ局（第 3CD 局を改称・改組）、第 4 クリエーティブ局（第 4CD 局を改称・改組）、第 5 クリエーティブ局（第 5CD 局を改称・改組）、クリエイティブ開発センター（新設）、コミュニケーション・デザイン・センター（新設）、ストラテジック・プランニング局（新設）、マーケ

ティングサービス事業局（新設）、プロモーション事業局（プロモーション営業推進局を改称・改組）、電通総研（株電通総研を社内組織化し消費者研究センターの一部と統合、新設）ソーシャル・プランニング局（新設）、プロジェクト・プロデュース局（改組）

[メディア・コンテンツ・セクター]

メディア・コンテンツ業務管理室（新設）、メディアビジネス推進局、新聞局、雑誌局、ラジオ局、テレビ局、衛星メディア局、インタラクティブ・メディア局（インタラクティブ・コミュニケーション局を改称・改組）、アウト・オブ・ホーム・メディア局、スポーツ事業局、サッカー事業局、エンタテインメント事業局

[関西支社]

関西総務局（改称）、関西第1営業局（改称）、関西第2営業局（改称）、関西第3営業局（改称）、関西第4営業局（改称）、関西第5営業局（改称）、関西第6営業局（改称）、京都営業局、関西マーケティング局（改称）、関西クリエイティブ局（改称）、関西インタラクティブ・コミュニケーション局（改称）、関西新聞局（改称）、関西テレビ局（改称）、関西プロモーション・メディア局（改称）、関西グローバル業務室（改称）

[中部支社]

中部総務局（改称）、中部第1営業局（改称）、中部第2営業局（改称）、中部マーケティング・クリエイティブ局（改称）、中部メディア・コンテンツ局（改称）

<廃止組織>

「人材育成推進センター」「コンプライアンス推進室」「コーポレート計画局」「財務局」「アカウント・プランニング計画局」「MPマネジメント局」「IMCプランニング・センター」「消費者研究センター」「クリエイティブ・マネジメント局」「旧コミュニケーション・デザイン・センター」「第1計画室」「第2計画室」「第3計画室」「第4計画室」「第5計画室」「グループ経営推進局」「メディア・コンテンツ計画局」「メディア・マーケティング局」「関西本部営業統括局」「中部本部営業統括局」

以上